



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6095 URL http://medpeer.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,545	44.1	330	78.7	317	57.1	225	122.2
2018年9月期第2四半期	1,072	50.9	184	517.8	202	774.8	101	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 233百万円 (129.7%) 2018年9月期第2四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	24.52	23.89
2018年9月期第2四半期	11.50	11.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	2,661	2,034	70.0
2018年9月期	2,570	1,768	63.7

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 1,863百万円 2018年9月期 1,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	45.5	540	46.8	520	37.1	270	30.9	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	9,198,050株	2018年9月期	9,193,050株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	202株	2018年9月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	9,194,160株	2018年9月期2Q	8,825,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、既に減少に転じている生産年齢人口が2025年以降に更に減少が加速する中で団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達して高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、持続可能な経済財政の基盤固めに向けた構造改革を日本政府は推進しており、健康寿命の延伸を喫緊の課題として『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置きつつ、テクノロジーの活用により医療・介護サービスの生産性向上を実現する、新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

さらに、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者(MR)の「補完」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,545,004千円(前年同四半期比44.1%増)、営業利益330,400千円(同78.7%増)、経常利益317,986千円(同57.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益225,461千円(同122.2%増)となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

① ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、国内医師の3人に1人の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、薬剤評価掲示板などの広告配信を中心とした収益機会をコンテンツ制作や効果測定などの領域にも拡大させることを意図したサービス開発や提携を推進してまいりました。さらに、医師のクリニック開業・経営を支援する「CLINIC Support」を正式リリースするなど、医師会員基盤を活用した事業領域を拡大させております。

これらの結果、売上高は1,185,168千円(同30.6%増)、セグメント利益は459,876千円(同44.6%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、ドクタープラットフォーム事業に含めておりました当社の広報・採用部門にかかる費用について、グループ全体の広報・採用活動を担う役割が増したことから、当セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のドクタープラットフォーム事業のセグメント利益が、55,977千円増加しております。

② ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、子会社の株式会社Mediplatが運営する医療相談プラットフォームサービス「first call」、及び、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業、並びに、パーソナルダイエットサービス「DietPlus」の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、第1四半期に開始した株式会社Mediplatと株式会社スギ薬局の共同事業である「スギサポ」において、歩数記録アプリ「スギサポwalk」の提供を開始するなど、事業拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は360,136千円(同118.7%増)、セグメント利益44,149千円(前年同四半期はセグメント損失59,242千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて90,962千円増加し、2,661,015千円となりました。これは現金及び預金56,226千円と受取手形及び売掛金52,941千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて175,107千円減少し、626,057千円となりました。これは短期借入金60,000千円と未払法人税等43,841千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて266,070千円増加し、2,034,958千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が225,461千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ56,226千円増加し、1,879,921千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、177,562千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を320,434千円計上した一方、受取手形及び売掛金が52,941千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、45,759千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出27,944千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、75,576千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出39,442千円、短期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,694	1,879,921
受取手形及び売掛金	417,137	470,079
その他	50,013	31,649
流動資産合計	2,290,845	2,381,650
固定資産		
有形固定資産	42,004	53,719
無形固定資産		
のれん	48,166	31,166
その他	69,232	87,086
無形固定資産合計	117,398	118,253
投資その他の資産		
その他	124,790	107,392
貸倒引当金	△4,986	—
投資その他の資産合計	119,804	107,392
固定資産合計	279,207	279,365
資産合計	2,570,053	2,661,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,793	25,412
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	78,320	72,202
賞与引当金	46,644	20,883
ポイント引当金	53,711	56,603
未払金	151,243	151,390
未払法人税等	131,046	87,204
その他	120,313	92,589
流動負債合計	648,072	506,285
固定負債		
長期借入金	152,370	119,046
資産除去債務	722	726
固定負債合計	153,092	119,772
負債合計	801,165	626,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,813	702,363
資本剰余金	918,859	919,409
利益剰余金	17,114	242,575
自己株式	△145	△358
株主資本合計	1,637,642	1,863,991
新株予約権	11,693	43,808
非支配株主持分	119,552	127,158
純資産合計	1,768,888	2,034,958
負債純資産合計	2,570,053	2,661,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,072,288	1,545,004
売上原価	291,231	471,887
売上総利益	781,057	1,073,116
販売費及び一般管理費	596,120	742,716
営業利益	184,937	330,400
営業外収益		
受取利息	4	9
為替差益	104	—
投資有価証券売却益	26,428	—
その他	436	384
営業外収益合計	26,973	394
営業外費用		
支払利息	1,181	771
持分法による投資損失	5,610	41
為替差損	—	21
貸倒引当金繰入額	501	18
株式交付費	2,185	—
新株予約権発行費	—	11,584
その他	—	369
営業外費用合計	9,478	12,807
経常利益	202,431	317,986
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,447
特別利益合計	—	2,447
特別損失		
オフィス統合費用	27,633	—
特別損失合計	27,633	—
税金等調整前四半期純利益	174,798	320,434
法人税、住民税及び事業税	73,136	75,077
法人税等調整額	177	12,289
法人税等合計	73,314	87,366
四半期純利益	101,483	233,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,483	225,461

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	101,483	233,067
四半期包括利益	101,483	233,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,483	225,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,798	320,434
減価償却費	42,060	20,335
のれん償却額	16,999	16,999
オフィス統合費用	27,633	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	501	△4,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,043	△25,761
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,811	2,891
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息	1,181	771
持分法による投資損益 (△は益)	5,610	41
株式交付費	2,185	—
新株予約権発行費	—	11,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,428	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,513	△52,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,647	18,618
未払金の増減額 (△は減少)	△44,751	△3,996
その他	△11,447	△8,695
小計	153,240	295,287
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△1,174	△764
法人税等の支払額	△67,112	△116,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,957	177,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,326	△17,814
無形固定資産の取得による支出	—	△27,944
資産除去債務の履行による支出	△2,751	—
投資有価証券の売却による収入	26,428	—
差入保証金の差入による支出	△58,841	—
差入保証金の回収による収入	305	—
その他	△26,658	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,844	△45,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△40,130	△39,442
株式の発行による収入	27,514	1,100
自己株式の取得による支出	△87	△212
新株予約権の発行による収入	150	22,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,552	△75,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,439	56,226
現金及び現金同等物の期首残高	946,285	1,823,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,846	1,879,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ドクタープラ ットフォー ム事業	ヘルスケアソ リユーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,811	164,477	1,072,288	—	1,072,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	186	186	△186	—
計	907,811	164,663	1,072,474	△186	1,072,288
セグメント利益又は損失 (△)	317,927	△59,242	258,685	△73,748	184,937

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用75,958千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ドクタープラ ットフォー ム事業	ヘルスケアソ リユーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,053	359,950	1,545,004	—	1,545,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	186	301	△301	—
計	1,185,168	360,136	1,545,305	△301	1,545,004
セグメント利益	459,876	44,149	504,025	△173,625	330,400

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去5,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用178,899千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、ドクタープラットフォーム事業に含めておりました当社の広報・採用部門にかかる費用について、グループ全体の広報・採用活動を担う役割が増したことから、当セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のドクタープラットフォーム事業のセグメント利益が、55,977千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,198,050株
今回の分割により増加する株式数	9,198,050株
株式分割後の発行済株式総数	18,396,100株
株式分割後の発行可能株式総数	67,000,000株

(注) 株式分割前の発行済株式総数は、2019年4月30日現在のものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年6月10日(月)
基準日	2019年6月30日(日) ※実質的には2019年6月28日(金)
効力発生日	2019年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.75円	12.26円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	5.63円	11.94円

(5) その他

① 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年7月1日の効力発生と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回(あ)新株予約権	140円	70円
第7回新株予約権	150円	75円
第8回(あ)新株予約権	220円	110円
第8回(い)新株予約権	220円	110円
第9回新株予約権	1,818円	909円
第10回新株予約権	416円	208円
第11回新株予約権	635円	318円
第12回新株予約権	1,743円	872円
第13回新株予約権	2,310円	1,155円
第14回新株予約権	2,640円	1,320円
第15回新株予約権	3,069円	1,534.5円
第16回新株予約権	2,200円	1,100円

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日(月)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>33,500,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>67,000,000</u> 株とする。